

## IV. 計 算 書 類 に 対 す る 注 記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …… 総平均法による償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…… 総平均法による原価法

その他の有価証券 時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

什 器 備 品 …… 定率法による減価償却を実施

#### (3) 消費税等の会計処理

税込方式

### 3. 会計方針の変更

該当なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

( 単位 : 円 )

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	536,762,500	4,500,000	149,920,000	391,342,500
現金預金	537,500	150,000,000		150,537,500
小 計	537,300,000	154,500,000	149,920,000	541,880,000
特定資産				
助成金交付積立資産	4,187,890	4,500,000	2,330,000	6,357,890
調査研究等公益事業特定資産	4,183,393	4,252,989	3,936,382	4,500,000
退職給与引当資産	2,800,000	400,000	0	3,200,000
小 計	11,171,283	9,152,989	6,266,382	14,057,890
合 計	548,471,283	163,652,989	156,186,382	555,937,890

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

( 単位 : 円 )

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	391,342,500	391,342,500	—	—
現金預金	150,537,500	150,537,500		
小 計	541,880,000	541,880,000	0	0
特定資産				
助成金交付積立資産	6,357,890	3,370,000	2,987,890	—
調査研究等公益事業特定資産	4,500,000	4,500,000	—	—
退職給与引当資産	3,200,000	—	3,200,000	—
小 計	14,057,890	7,870,000	6,187,890	0
合 計	555,937,890	549,750,000	6,187,890	0

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	631,479	631,477	2
合計	631,479	631,477	2

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	帳簿価額	時価	評価損益
第312回利付国債	99,695,000	106,620,000	6,925,000
第312回利付国債	49,847,500	53,310,000	3,462,500
合計	149,542,500	159,930,000	10,387,500

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内訳	時価
経常収益への振替額	
基本財産運用益－受取利息	3,936,382
－受取配当金	2,330,000
合計	6,266,382

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

該当なし